

◇◆慶應義塾大学大学院経営管理研究科（ビジネススクール）  
「実践的授業方法について考える」ニューズレター（第5号・2007/5/31）◆◇

慶應義塾大学大学院経営管理研究科  
ケースメソッド授業法研究普及室

ニューズレターの第5号をお送りします。このニューズレターでは、各分野での実践教育の先進取組と課題について、引き続きご紹介していくことで、読者の皆様との議論を深めていきたいと考えております。

\*\*\*コンテンツ\*\*\*

本号のお知らせ  
（イベント情報などをご案内します）

実践的授業法取組紹介  
（大学院で実践教育に取り組まれた先生の手記を掲載しています）

ケースメソッド豆知識  
（ケースメソッド教育を知っていただくための情報を掲載しています）

□■□本号のお知らせ.....

今年度の「ケースメソッド教授法」の開講スケジュールが決まりました。

9月29日、10月13日、10月27日、11月10日、11月24日  
12月8日、12月15日（いずれも土曜日）

このコースは慶應義塾大学大学院経営管理研究科の修士課程・博士課程併設科目として開講されるもので、ケースメソッドで教えるための講師を育成することを目的としています。この科目には学外の方も参加していただけます。本年度の詳しい内容のご案内はもうしばらくお待ち下さい。

ご参考：昨年の授業シラバスはこちらからどうぞ



<http://keio-takagi.jp/lab/course/cmd2006.pdf>

.....

特色GP事業の一貫として、大学教員だけを対象にして行う、短期集中型の「ケースメソッド教授法」を開講すべく、現在準備中です。開催は2008年2月の予定です。詳細が決まり次第ホームページでもご紹介いたします。

.....

慶應義塾大学ビジネススクールのホームページからニュースレターのバックナンバーがご覧いただけるようになりました。

こちらからどうぞ。



[http://www.kbs.keio.ac.jp/gp/gp\\_news.html](http://www.kbs.keio.ac.jp/gp/gp_news.html)

.....□■□

□■□実践的授業法取組紹介.....

このコーナーでは、大学教員による実践的授業方法への先存取組を「私の履歴書」風に紹介して参ります。今号より登場していただくのは、福祉教育のパイオニアである日本福祉大学で本年3月まで福祉経営学部長を務めていらした柳在相先生です。今回から3回に渡ってお届けします。

- 第1回 福祉経営学部の誕生
- 第2回 福祉マインドと経営マインド
- 第3回 福祉経営を教えるための授業

福祉経営教育の歩み

～ 第1回 福祉経営学部の誕生 ～

日本福祉大学 福祉経営学部教授  
柳 在相 先生

本学は日本の社会保障及び社会福祉とともに発展してきたと言えます。戦後日本の出発期とも言える1950年代のはじめ（1953年）に、中部社会事業短期大学として創立されました。創立者の鈴木修学先生は、宗教の世界から福祉の道に入ってきた方です。創立4年後の1957年には日本で最初の4年制社会福祉学部を開設し、日本福祉大学と改称するようになりました。そして、1969年には日本で最初の大学院社会福祉研究科を開設しました。さらに、1976年には人文社会系の総合的を目指すの第一歩として、経済学部を開設し、「福祉が分かる経済人」「福祉政策立案ができる人材」の育成に踏み出しました。それ以降、日本福祉大学は、社会に向けて数多くの福祉政策を提言してきたと言えます。

このような歴史を持つ本学ではありますが、社会から大きく注目されるようになったのは、やはり介護保険制度が始まる前後ごろからでしょう。社会福祉士という国家資格ができたことで、その合格率が注目されるようになりました。社会福祉士試験が始まって以来、その合格率は全国トップを守り続けていることが誇りの一つです。なお、2003年には日本の社会福祉教育のパイオニアとしての50年間の研究教育業績が評価され、本学の研究プロジェクト「福祉社会開発の政策科学形成へのアジア拠点」が、21世紀COEプログラムに採択されました。

福祉経営学部が開設されたのは創立50周年を迎えた2003年のことです。その前身は経済学部の中にあつた経営開発学科で、福祉に代表される新しい領域の経営を開発できる人材を育てようという趣旨でし

た。この学科を発展的に学部昇格させ、医療や福祉施設の現場で活躍できる経営人材を育てることを目標としました。本学では福祉経営学部が新設される50年前から、5万人におよぶ卒業生を福祉現場に輩出してきましたので、各福祉施設のマネージャー職に就いている人もたくさんいます。そんな彼らが、母校である本学に向けて、「これからの福祉は経営の時代を迎える」という情報を発信するとともに、これからの時代を担う経営人材の育成を強く求めてきたので、それに応える形で日本で最初の福祉経営学部を立ち上げることになったのです。

ご承知の通り、介護保険制度が始まったことで、福祉は「措置」の時代から「選択」の時代に大きく変わりました。民間企業も参入してくるようになったことから、これまで競争とか経営という概念が極めて希薄だった福祉事業の領域にも、経営の巧拙というものが問われるようになったのです。介護保険制度のもとでは利用者が施設を選択します。介護サービスの提供者が、企業体であっても行政であっても、福祉を業務にする組織の経営に当たる人材という点は基本的には同じです。加えて、福祉組織の維持と成長を経営的に考えていくと、福祉だけを見据えているのでは不十分であることに気づかされます。福祉を医療と切り離すことはできないし、健康とも切り離すことができません。このようにヘルスケア全体を視野に入れていないと、実践的な福祉経営学部にならないのです。

その一方で、製薬企業や医療、健康など福祉を支える産業としての民間企業も、福祉のマインドをきちんと持っていることが大きく問われ始めました。経済性だけを追求しようとする福祉の領域にはなかなか入っていきません。それでは利用者には選択されないのです。ニチイ学館やコムスンが最初のころ苦労していたのはこの辺りです。民間企業でもヘルスケア領域を支えようとする企業には、私たちの卒業生を送り込みたいですし、またそうする必要があるのでと考えました。これは福祉経営学部の社会貢献性をより高めるための結論です。

ですから、まとめますと、非営利組織の医療、福祉、健康産業の施設経営のマネジメント人材を育成するのと、もう一方は、ヘルスケア産業を支えている民間企業の経営人材、福祉領域に入ろうとするビジネスマンを育成することのふたつが、福祉経営学部のミッションです。ふたつの方向性に共通するキーワードは「ヘルスケア」です。

現在でも本学では福祉経営領域での修士課程と博士課程を持っていますが、実は私たちには、いずれ日本で初めてのヘルスケア領域の専門職大学院を作ろうという構想があります。福祉経営学部はそのための基礎学部という位置づけにもなりますので、まさに手塩にかけて育てていかなければならない学部なのです。

.....□■□

□■□ケースメソッド・ショートエッセー.....

このコーナーでは、ケースメソッド教育に関するショートエッセーを、毎月少しずつお届けしています。

#### 第4回

大学教育が持つ「実践教育」の可能性と制約

先月号まで、このコーナーは「実践的授業法取組紹介」とは別個の内容のものとして連載してきた。そうすることのよさももちろんあるが、「実践的授業法取組紹介」が意義深い文脈で綴られているのを見ていて、こちらのコーナーでもそれをより生かしてみたくなった。そこで、今月号から3回に渡って、柳先生にお書きいただいた内容について、ケースメソッド教育の高度化と普及を目指す立場からの解説を試みつつ、ショートエッセイとして綴ることにした。

今回と次回は、ケースメソッド教育と直接的にはむすびつかない話題になりそうだが、次々回でゆるやかにむすびつくように書き進めるつもりである。

初回の今月号では、福祉経営学部の目標が達成に向かう筋道を見通すために、大学教育が本質的に持っている枠組みについて考える。そうすることで、大学で実践教育に取り組む際に生かせるチャンスとともに、無視できない制約事項を浮かび上がらせたい。

まずは、筆者の頭の中にある大学教育の枠組みについて、書き出してみよう。

### 1) 教育目的はカリキュラムに展開され、課程を構成する

大学という教育機関は、学部、学科、研究科が規定した課程の修了の証として、学生に学位を与えることで、教育を完結させている。学位は課程の修了要件に合格することで得られるので、学生が学ぶ直接のものは課程を構成しているカリキュラムである。学部の教育目標はカリキュラムに反映されていて、「そのカリキュラムで学ぶと、学部が意図した人材が育つ」というシステムが作動する。

### 2) 個々の教員が科目として教える

大学におけるカリキュラムは科目の集合体である。大学には、専門領域における学術的研鑽度（純粋にアカデミック発のものも、実務経験発のものも含めて）が高い教員が数多く揃っていて、そのような教員たちによる教育行為を総動員して、学生を知的に磨き上げていく。そのときにひとりひとりの教員が担当するのは科目である。したがって、学部の教育目標を達成するための活動は、個々の教員が担当する科目として行われる。全体物としての学部目的は、個別物としての科目とその担当教員という教育活動単位に必ずブレークダウンされていく。学部目標が科目に分解される方向と、個々の科目が学部目標に統合される方向を比べると、分解方向のほうがシャープに進む。

### 3) 限られた時間内に、教室で教える

個々の科目は、必ず授業という形態を取って、多少の例外はあれども、そのほとんどは大学校舎にある教室で、時間割にしたがって、毎回一定の時間で運営されていく。実務のように残業や休日返上はなく、教育内容の量や実施のインターバルも変動せずに、きわめて規則的に運営される。一般的な大学の授業を想定するならば、90分という物理的な連続時間の中に、教育コンテンツが毎回パッケージされる、その内容も、机、椅子、黒板、プロジェクター程度の設備に留まる教室という環境で、不自由なく実施できるものでなければならない。

===

以上で、筆者の浅薄な理解による大学教育の枠組みはひと通り書き出せたので、この枠組みを柳先生の文章に重ねて、残りの紙面を論じたい。

日本福祉大学の福祉経営学部で、既存学部では達成困難な教育目標をにらんで設立された。そこには当然、新しいカリキュラムが必要になっている。新学部では、学問リソースとして福祉学と経営学の両方を積極的に扱うことになった。もちろん、福祉経営学部にとっては福祉学と経営学以外にも、近接する数多くの学問領域に重要な教育コンテンツがある。しかし、同学部のコア領域は福祉学と経営学だと言ってよいだろう。

福祉と経営というふたつの概念は、福祉の現場でうまく共存してきたとは言い難い組み合わせであった。しかし、カリキュラムの構成要素は個々独立していてよいのだから、福祉現場では共存しにくかった福祉と経営であっても、カリキュラム内での直接対決が起こらない限り、同じカリキュラムの中に共存し得る。同じことは技術と経営をともに扱う技術経営教育にもおそらく当てはまる。

このように考えると、そもそも大学教育という器は、ひとつの課程の中に複数のテーマを収容できる懐の深さを持っている。学部の教育目標が複合的、統合的であっても、カリキュラムの中でのアロケーションをうまく行うことで、全体目標を個別科目に分解しながら適宜構成できる。

しかし、決してよいことばかりではないはずだ。柳先生の次号タイトル「福祉マインドと経営マインド」は、両者間でのコンフリクトの発生を少なからず予感させる。柳先生の次回原稿を楽しみに待ちつつ、あと2回の紙面を使って、先ほど書き出した1) 2) 3) についての筆者なりの整理を進めていきたい。

（文章 竹内伸一）

.....□■□

発行者 高木晴夫  
編集者 竹内伸一、住吉みどり

このメールマガジンは毎月1回発信しています。次号（第6号）は2007/06/29にお届けする予定です。

ご意見、ご感想、購読者のご紹介は [kbsnewsletter@info.keio.ac.jp](mailto:kbsnewsletter@info.keio.ac.jp) 宛に、また、メール送信先の変更を希望される方、購読を希望されない方、購読を中止したい方は、お手数ですが [kbsnewsletter@info.keio.ac.jp](mailto:kbsnewsletter@info.keio.ac.jp) までご一報ください。次号発信日の前日までのご連絡に対応させていただきます。

当メールマガジンの内容を転載する場合は、ご一報ください。

.....

○お問い合わせ先

慶應義塾大学大学院経営管理研究科  
ケースメソッド授業法研究普及室（高木晴夫研究室内）  
〒223-8523 横浜市港北区日吉本町2-2-1

電話 045-546-1185（代）内線 35072 FAX 045-562-3502

○慶應義塾大学大学院 経営管理研究科ウェブサイト

<http://www.kbs.keio.ac.jp/>

○慶應義塾大学大学院 経営管理研究科 文科省特色GP事業ウェブサイト

<http://www.kbs.keio.ac.jp/gp/index.html>

.....